

2020年 初春に想う

新天皇が即位し、令和へ改元された2019年が、激動の1年だったことは間違いない。老後の年金不足額2千万円問題など、先行きの不安を口にしない人はいない。しかし、例えば漱石を読めば分かる。近代以降、激動でなかった1年はなかったし、不安でない世界など存在しない。そういう意味で、2019年も通常運転、ごく平凡な1年だった事になる。

2020年幕開けと同時に第三次世界大戦を引き起こしかねない緊張が走り、ゴーン氏の逃亡、イギリス離脱問題など激動の1年が始まった。今や地球上の国々の多くが気候変動や社会・経済の大きな変化の波にさらされている。我が国も然りである。

我が国では荒涼たる政治の光景が続いている。歴代最長になった安倍政権の三つの問題点が見えてきた。第1に「責任の放棄」、第2には「国会軽視」、第3が「官僚の変質」だ。いずれも民主主義の基盤を掘り崩している。森友学園・加計学園問題、未曾有の公文書改ざん、説明責任が果たされないなど、不都合に背を向ける。国会軽視、極まるのは、いったんやめれば批判は収まる、そのうちに忘れられる。そんな見立てなのだろう。ずいぶんと「有権者もみくびられたものだ。」公僕の矜持はどこへいったのだろう。官僚には公文書が「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源」だと言う認識がうかがえない。公文書の破棄、隠蔽改ざんまでした土壌がますます広がっている。それに官僚の「付度」が目立つようになった。この政権は民主主義をどこまで壊してゆくのだろう。「有権者が政治の現状を漫然と放置し続けるのであれば、どこまでも壊されてゆく。」これで良いのか国民に問われている。

この政権により格差が広がり、階級社会になりつつある。皆中流社会と言われていた時代から貧富の差が広がり、高齢者やシングルマザーの生活などは、ますます貧困が広がっている。

地方自治体の在り方はどうだろうか？

長年市民活動を続けて感じていることを述べる。

- ① 机上的な事が多く現実（現場）との間に乖離があり、実行不可能が多い。公務員は現場を知ろう。
- ② 政策として現実離れしている。
- ③ 市長・市議の働きはなんだろう？
個人的・地域的な陳情処理にのみ力を置き、
下関市のビジョンをどう描いているのか解せない。
- ④ 昨年の下関市立大学問題など市民は理解できない。
- ⑤ 「桜を見る会」にしても下関市民が多く参加している問題。参加した市民も思慮が足りないが、市長のインタビューの答弁には恥ずかしくなった。

じゃあ 私たちは何から始めたら良いか？

「今だけ、自分だけ、金だけ（いま、ここ、わたし）」の考えをやめよう。

- ① 世界の動きや日本の政治を学び、意識レベルを上げよう。
- ② 人間は一人では生きられない、お互いに支え合う関係をつくろう。
- ③ お金じゃあない、健康長寿支える近所づきあいをしよう。人が財産です。
- ④ SDGsを自分なりに目指そう。

「我々は貧困を終わらせることに成功する最初の世代になりうる。

同様に地球を救う機会を持つ最後の世代になるかもしれない。」

高く揚げられる理念は、差し迫った目前の危機を乗り越えるためにこそある。

- ⑤ 未来志向で行動しよう。

(朝日新聞引用)

